

発行日： 令和元年11月19日

発行者： 今村証券株式会社

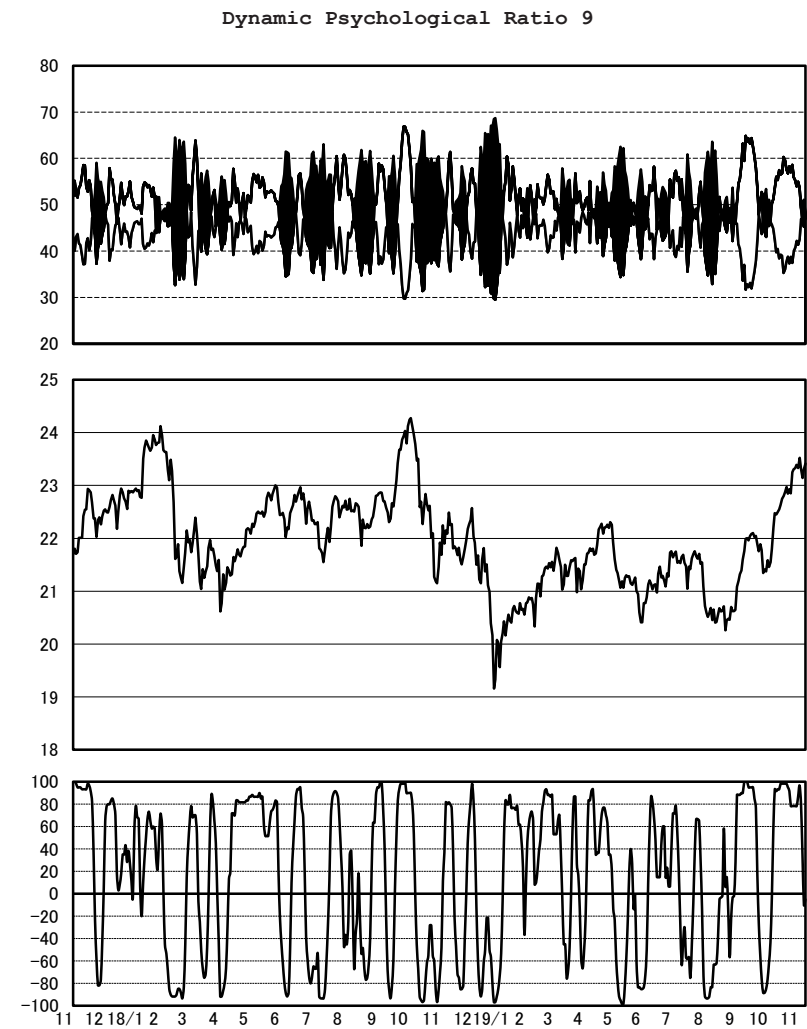
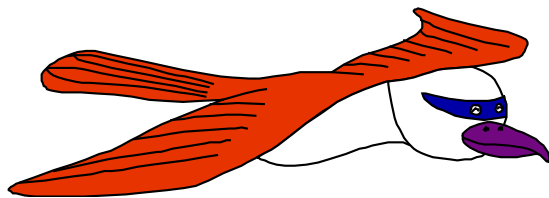
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第655号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

米中貿易協議の進展から、米国株高と連動し日本株にも買いが集まり、23,000 円台を一気に回復したあと年初来高値を更新。投資家の利益確定の売りが入り始めたものの、上昇余地のある出遅れ銘柄探しは投資家の間で続いている状態で、リスクオンの姿勢は続いている。

そんな中、ヤフーとLINE の経営統合報道が流れた。今後どのように統合していくかはさておき、スマホ決済サービス、ポイントサービスを両社ともに行っておりサービスが重複する。一方、ヤフーはEC 業務で国内 2 位、LINE は SNS で国内トップであり、お互いに必要としているサービスとなる。重複する部分はコスト削減のため統合すれば、ネットでの巨大な総合サービス会社となり、国内ネット産業の勢力地図が塗り替わる。

GAFA などのプラットフォーマーは、各国政府からの規制や圧力のある中であっても、世界中にサービスを展開しデータを蓄積しており、次々と企業を傘下に収め、サービスを拡大し続けている。時代の流れは一つのアプリで様々なサービスを受けられる方向に進んでおり、この経営統合は世界に追いつくために必要な判断であったと考えたい。公正取引委員会の審査では和製プラットフォーマーとして審査は難航しそうだが、IT 産業で世界に後れをとっている日本の現状を考えれば、国策として統合の邪魔はし難い状況なのではないだろうか。

(nil admirari)

た だ 一 筋

日米主要企業の7－9月期決算がほぼ出そろう中、NYダウが28,000ドル乗せとなるなど上昇勢いが止まらない。一方、日経平均株価も上値の重さはあるも23,000円台を堅持、昨年来の高値（24,270円）更新への足固めの動きを見せている。

交渉継続中の米中協議や日に日に悪化している香港問題など注意が必要であることは承知の上だが、市場間では持たざるリスク、買わざるリスクへの恐怖感も芽生えてきているのではなかろうか。東証が14日に発表した11月第1週の東証1部投資部門別売買状況では、外国人投資家が4,758億円の買い越し（6週連続）となった以外、個人投資家3744億円売り越し（5週連続）、法人2424億円売り越し（4週連続）と国内投資家は全くこの相場に乗れていないのである。確かに、業績見直しを見直した企業の約7割が下方修正では慎重姿勢は崩せず、下落を待ちたい気持ちは理解できるが、底入れから好転を読む「株価の先見性」を重視すべきではなかろうか。

物色動向では方向感がない展開が続いているが、ここからは強い銘柄がさらに強く、買われる銘柄がさらに買われるといった具合に資金が集中するとみる。注目はアドバンテスト（6857）、太陽誘電（6976）、東京エレクトロン（8035）の半導体関連株、また、材料株では空売りを飲み込んだサニックス（4651）は廃プラ問題の救世主銘柄として大相場を期待している。
（三感王）

参見屋たり当

14日、クドローNEC（米国家経済会議）委員長が米中貿易協議の第一段階の合意について「近づいている」と発言したと伝わった。今週は主要企業の決算発表がほぼ終わり、国内に材料が少ない。そのなかで米中貿易交渉の行方には注目が集まりそうで、進展期待から相場は底堅く推移するとみている。

また、今まで買いが多かった金や債券、REIT（不動産投資信託）から株式に資金をシフトする動きも目立っている。投資部門別売買状況を見ると、外国人投資家の現物（東京・名古屋2市場、1・2部・新興企業向け市場合計）・先物合計の買い越しは11月第1週まで5週連続である。現物株のみの買い越しは6週連続で、買越額も同第1週は約4600億円と大きい。中・長期マネーの流入が観測されていることも、株式の上昇要因として期待されそうだ。

個別銘柄では、引き続き好決算銘柄から、ソニー（6758）、富士通（6702）、任天堂（7974）に注目している。

（腹）

老練の視座

最近量子コンピューターの記事を目にすることが多くなりました。量子コンピューターとは、最新鋭のスーパーコンピューターが100年もかかる計算を1秒で行う性能があると言われています。この技術を駆使すれば航空宇宙産業、バイオ・ゲノム産業、ソフト開発など様々な領域で多大なる成果が得られると期待されています。先ごろグーグルがスーパーコンピューターで1万年かかる計算を200秒でこなす量子コンピューターを開発したという論文が発表されました。先行しているのは米国と中国です。莫大な研究開発費と研究員を導入して開発競争が繰り広げられています。しかし驚くことに元々は日本発の技術だったのです。

現在使われているインターネットのセキュリティー暗号は、量子技術によって簡単に破ることができるそうです。そこで注目したいのは耐量子コンピューター標準暗号技術「NTRU」を開発しているユビキタスAIコーポレーション(3858)です。

(RUI86 ラ)

きらきら星

「45 日ルール」の影響があるとしたら…11 月 15 日が転換点。

日経平均株価は微々たる調整（8 月 6 日安値 20,110 円）があったものの、11 月 15 日終値 23,303 円と非常に力強い上昇を演じております。「世界的低金利の継続から債券から株式への資金移動が加速している」と言われています。8 月安値から先週末 11 月 15 日までの上昇率は日経平均株価が 16%、一方で最高値となっている米 N A S D A Q が 11% でした。

先週までの株価上昇率は、ヘッジファンドの売りポジション解消が起点となり、グロースよりもバリューの上昇が際立ちました。その表れが日経平均 > 米 N A S D A Q であり、ソフトバンクグループの 7 ~ 9 月期の大幅赤字（ベンチャー企業投資によるもの）であったと思います。

日経平均株価は米国大統領選挙に向けた動きが本格化する来年 2 月初めまで堅調に推移すると思います。投資対象はバリューからグロースへの移行を予想しており、個別では量子コンピューター関連のテラスカイ (3915)、富士通 (6702) に注目しています。
(おけや)

アナログの俯瞰

米国市場主要3指数、過去最高値更新で揃い踏み。NYダウ、NASDAQ、S & P 500。日本もそれに合わせるかの如く日経平均が相場つきを変える上昇を見せる。米中貿易協議の進展期待強く、大規模デモの混乱続く香港・ハンセン指数も堅調なことが主な背景のようだ。米中貿易交渉の進展＝企業の業績急速改善というのは少し安易な気はするが、何はともあれ指数だけは下がりそうで下がらない展開。

反面、少し気になる記事を目にした。投資キャッシュ・フロー（CF）の話だ。これは設備投資、有価証券投資、企業買収等に伴う資金の流れのことであるが、日経225銘柄では2019年度の上半期のそれはプラスだったらしい。積極的な設備投資などを控え、その資金を自社株買いに流した可能性があるとの見解である。一般に優良な会社は本業の営業CFがプラス、投資CFがマイナス、借入金返済などの財務CFがマイナスという傾向のようだが、現状は将来の成長投資に資金が回ってないことになる。相場は目先強め、中長期的には若干の調整という筋書きか。とは言え、11月に夏日になったり寒波がきたり、1年の四季が1ヶ月に凝縮されるようなおかしい世の中だ。筋書き通りにはならない可能性も有りか。

投資事業のデジタルガレージ(4819)、AR / VR関連のサイバネットシステム(4312)、eギフトサービスのギフトィ(4449)。

(神戸へ、そして東北へ、パワスポ巡ってエネルギー充填！クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜小松マテーレ＞

昨年10月に「小松精練」から社名を変更。染色整理業、繊維分野の信頼、技術を受け継ぎながら、新技術、新素材を繰り返し生み出し、事業拡大、多角化を加速させるとの意思が込められている。

2020年3月期第2四半期は3期ぶりの減収、5期ぶりの営業減益。競争激化を背景に欧州向けが減収となり、原燃料価格の上昇、労務費の増加も響いた。期初の会社予想に対しては、売上高が16億75百万円(8.4%)、営業利益が3億37百万円(30.6%)下回った。これを受けて、通期見通しも下方修正した。修正額は売上高20億円(5.0%)、営業利益3億円(12.5%)であり、上期の下振れ分と大差がない。つまり、下期は期初の会社予想をほぼ据え置いている。達成には、費用の増加が続くと見込まれるなかで受注の回復が不可欠だ。

成長戦略としては、衣料分野は他社に真似できない素材、地球環境に配慮した素材の開発に取り組む。消費者の好みを把握して素材開発に役立てるため、7月に東京・渋谷に直営店を設けた。5月には中国新工場の建設も発表、2021年以降の生産開始を予定する。非衣料分野では炭素繊維事業と環境共生素材「グリーンビズ」が株式市場や報道などで注目を集めている。本格的に収益に貢献するにはまだ時間を要するとみられ、中長期的な視点で期待したい。

今年の株価は横ばい圏での推移が続く。投資判断はN E U T R A L。

” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価は113円高の23,416円となり、すかさず5日移動平均線を回復した。8月27日から始まった上昇相場はいよいよ24,000円台が射程圏内へ。米中貿易協議の緊張緩和が世界景気の先行き改善を期待させ、債券から株式への資金大移動が起きていると思われる。この先トランプ氏と習近平氏との貿易交渉の合意会談があるまでは、上昇相場が続くとの見方もある。昨年は思わぬクリスマスショックに見舞われた年末だったが、今年は真逆の年末ラリーに期待したい。

6920 レーザーテック

同社は世界で初めて、極端紫外線露光（EUVL）と呼ばれる新型半導体検査装置を完成させた。EUVL技術を使った半導体は台湾TSMCや韓国サムスン電子が量産に取り組み、米インテル、韓国SKハイニックスや米マイクロン・テクノロジーも続くとの見方。業績は連続最高益。株価は上場来高値を更新中で、昨日には9,000円台に寄せ、年始の安値2,523円から3.6倍となった。今後も半導体関連のスター株として値動きに注目していきたい。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。